

2018年6月16日

資源エネルギー庁長官官房総務課
パブリックコメント担当課 御中

東京消費者団体連絡センター

第5次エネルギー基本計画策定に向けた意見

1. 該当箇所 38 ページ

(意見) 再生可能エネルギーの主力電源化に向け 2030 年の導入目標を引き上げるべきです。

(理由) エネルギー利用は石炭など化石燃料への過度の依存から、再生可能エネルギーへの転換が世界規模で進んでいます。しかし、今回の計画案では、再生可能エネルギーの導入目標は SDGs やパリ協定が採択される以前に決められた水準 22~24%となっています。しかし、FIT 制度導入をきっかけに再生可能エネルギーの導入は進み、現在の 2030 年エネルギーミックスの目標は 2030 年より早い時期での達成が見込まれる勢いです。他の先進国の再生可能エネルギー導入率をめざし 2030 年までに 30%以上、2050 年までに 50%以上とする高い目標を設置するべきです。

2. 該当箇所 19 ページ、46 ページ

(意見) 原子力発電の位置づけを見直し「2030 年代の原発稼働ゼロ」に向けた工程を具体化するべきです。

(理由) 2011 年の東京電力福島第一原子力発電所の重大事故が私たち日本国民に大きな影響を及ぼし、今日にいたっても事故の収束が見通せない状況にある中、エネルギー政策で優先されるのは持続可能性と安全性です。東京電力福島第一原子力発電所をはじめとした廃炉、使用済燃料や高レベル放射性廃棄物の処理など多くの未解決課題を抱える中、原子力発電を長期的なエネルギーに需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置付けるべきではありません。また、原子力利用を前提とした核燃料サイクル計画、新規炉開発などこれ以上、無駄な国費を投入しないよう強く要望します。

そもそも原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきですが、現状はどの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を大きく上回っています。このような状況で、現計画案の目標達成は現実的ではなく、「2030 年原発稼働ゼロ」を目標とし、その工程を具体化するべきです。

3. 該当箇所 20 ページ、56 ページ

(意見) 石炭火力発電所の新設は認めず、非効率な石炭火力発電所のフェードアウトを進めるべきです。

(理由) 計画案では、石炭火力発電の高効率化・次世代化を推進するとともに、非効率な石炭火力発電をフェードアウトしていくとしています。最新の石炭火力でも CO2 排出は天然ガスの 2 倍以上になるとのデータがあります。COP23 では、2030 年までの「脱石炭火力発電」の必要性が指摘されているにもかかわらず、日本では、今後 43 基の石炭火力の新增設計画があり世界から批判が寄せら

れています。このままでは、パリ協定で日本が約束した温室ガス削減目標を達成することはかなり困難と考えます。石炭火力発電所の新設は認めず、非効率な石炭火力発電所のフェードアウトを進めてください。

4. 該当箇所 91 ページ

(意見) 国民との双方向的なコミュニケーションを行ってください。

(理由) 国民は、2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、原子力発電に頼らない電力の安定供給、省エネ、更には再生可能エネルギーへの関心が高まっています。国民との双方向的なコミュニケーションを行い、対話型の政策立案・実施プロセスを社会に定着させていく取組みを進めてください。

以上